

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山口県		市町村類型		II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
市町村名		山陽小野田市		地方交付税種地		1-3		財政健全化等	×	歳入総額	27,662,195	26,526,396	実質収支比率	1.9	1.4	歳出総額	27,304,972	26,204,124	経常収支比率	93.2	97.3		
人口		22年国調(人)	64,550	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	357,223	322,272	(※1)	(103.5)	(103.4)	首都	×	52,710	115,024	標準財政規模	15,652,236	15,139,116	
増減率(%)		17年国調(人)	66,261	17年国調	1,367	12年国調	1,413	近畿	×	実質収支	304,513	207,248	財政力指数	0.74	0.77	中部	×	97,265	-112,462	公債費負担比率	17.9	18.2	
増減率(%)		増減率(%)	-2.6	区分	17年国調	12年国調	山振	×	過疎	×	積立金	293,010	302,119	健全化判断比率	-	-	低開発	×	-	34,014	-	-	
住基本台帳人口		23.03.31(人)	65,453	第1次	4.4	4.4	低開発	×	積立金取崩し額	-	390,000	390,000	実質赤字比率	-	-	指数表選定	○	390,275	-166,329	連結実質赤字比率	-	-	
増減率(%)		22.03.31(人)	65,708	第2次	10,593	12,079	指数表選定	○	実質単年度収支	390,275	-166,329	-166,329	実質公債費比率	16.5	17.4	将来負担比率	115.4	145.6	資金不足比率(※3)	-	-		
面積(km ²)		132.99		第3次	19,091	18,892	経常経費充当一般財源等		歳入一般財源等	19,257,221	18,009,327	18,009,327	将来負担比率	115.4	145.6	人口密度(人/km ²)	485						
世帯数(世帯)		25,536		職員数の状況	61.1	58.2	歳入一般財源等		地方債現在高	28,638,609	28,830,169	28,830,169				世帯数(世帯)	25,536						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金	17,921,964	17,680,330	17,680,330					うち公的資金	17,921,964	17,680,330					
	市区町村長	1	7,272	一般職員	533	1,774,890	3,330	債務負担行為額(支出予定額)	4,209,146	3,648,725	3,648,725					債務負担行為額(支出予定額)	4,209,146	3,648,725					
	副市区町村長	1	5,920	うち消防職員	102	329,052	3,226	収益事業収入	-	-	-					収益事業収入	-	-					
	取入役	-	-	うち技能労務職員	99	330,858	3,342	土地開発基金現在高	-	-	-					土地開発基金現在高	-	-					
	教育長	1	5,240	教育公務員	4	14,232	3,558	積立金	775,246	482,236	482,236					積立金	775,246	482,236					
	議会議長	1	3,459	臨時職員	-	-	-	減債基金	482,708	140,081	140,081					減債基金	482,708	140,081					
	議会副議長	1	3,023	合計	537	1,789,122	3,332	其他特定目的基金	2,231,111	2,419,797	2,419,797					其他特定目的基金	2,231,111	2,419,797					
	議会議員	22	2,782	ラスパイレス指数			99.8																
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)											
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(9)	水道事業会計	(12)	地方卸売市場事業特別会計	(15)	養護老人ホーム長生園組合	(19)	小野田中央青果												
		(3)	介護保険特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(13)	下水道事業特別会計	(16)	山口県市町総合事務組合(一般会計)	(20)	小野田公衛社												
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(11)	病院事業会計	(14)	農業集落排水事業特別会計	(17)	山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)	(21)	山陽小野田市土地開発公社												
		(5)	老人医療特別会計					(18)	山口県後期高齢者医療広域連合	(22)	山陽スポーツ協会												
		(6)	訪問看護ステーション事業特別会計							(23)	やまぐち農林振興公社												
		(7)	駐車場事業特別会計							(24)	山口県国際交流協会												
		(8)	小型自動車競走事業特別会計																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	10,049,722	36.3	9,464,827	65.7	普通税	9,456,056	94.1	132,169	
地方譲与税	241,409	0.9	241,409	1.7	法定普通税	9,456,056	94.1	132,169	
利子割交付金	35,480	0.1	35,480	0.2	市町村民税	3,698,521	36.8	132,169	
配当割交付金	14,192	0.1	14,192	0.1	個人均等割	80,511	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,151	0.0	4,151	0.0	所得割	2,631,519	26.2	-	
地方消費税交付金	556,971	2.0	556,971	3.9	法人均等割	175,093	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	79,473	0.3	79,473	0.6	法人税割	811,398	8.1	132,169	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,221,300	52.0	-	
自動車取得税交付金	55,972	0.2	55,972	0.4	うち純固定資産税	5,192,613	51.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	134,515	1.3	-	
地方特例交付金	111,389	0.4	111,389	0.8	市町村たばこ税	401,720	4.0	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	63,522	0.2	63,522	0.4	釧産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	47,867	0.2	47,867	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	4,643,900	16.8	3,833,707	26.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	3,833,707	13.9	3,833,707	26.6	目的税	593,666	5.9	-	
特別交付税	810,193	2.9	-	-	法定目的税	593,666	5.9	-	
(一般財源計)	15,792,659	57.1	14,397,571	99.9	入湯税	8,771	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	9,254	0.0	9,254	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	272,144	1.0	-	-	都市計画税	584,895	5.8	-	
使用料	429,219	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	165,856	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	3,952,561	14.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	10,049,722	100.0	132,169	
都道府県支出金	1,892,163	6.8	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	69,598	0.3	-	-	徴収率 現・計	98.6	93.9	98.4	93.4
寄附金	29,862	0.1	-	-	(%) 年・計	98.5	94.2	98.1	94.4
繰入金	1,078,652	3.9	-	-	市町村民税	98.5	94.5	98.4	93.6
繰越金	322,272	1.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
諸収入	660,677	2.4	519	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
地方債	2,987,278	10.8	-	-	合計	3,860,322	実質収支	97,356	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	900,200	再差引収支	-204,038	
うち臨時財政対策債	1,591,900	5.8	-	-	病院	580,522	加入世帯数(世帯)	9,476	
歳入合計	27,662,195	100.0	14,407,344	100.0	上水道	65,220	被保険者数(人)	15,335	
					市場	7,500	被保険者	99	
					国民健康保険	652,007	1人当り	99	
					その他	1,654,873	保険料(料)収入額	97	
							国庫支出金	99	
							保険給付費	345	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	189,181	0.7	4,527	189,181	
総務費	5,180,741	19.0	107,299	4,256,891	
民生費	9,076,377	33.2	247,858	4,241,490	
衛生費	2,243,073	8.2	231,663	1,821,937	
労働費	108,143	0.4	2,939	48,386	
農林水産業費	526,386	1.9	265,370	350,724	
商工費	415,291	1.5	6,193	213,716	
土木費	2,170,403	7.9	824,541	1,573,913	
消防費	1,056,500	3.9	39,573	1,017,688	
教育費	2,384,987	8.7	640,908	1,698,095	
災害復旧費	314,242	1.2	-	49,777	
公債費	3,639,648	13.3	-	3,439,672	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	27,304,972	100.0	2,370,871	18,901,470	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,117,887	51.7	9,577,671	9,402,244	58.8
人件費	4,984,852	18.3	4,637,463	4,483,061	28.0
うち職員給	3,310,958	12.1	2,963,569	-	-
扶助費	5,493,387	20.1	1,500,536	1,479,511	9.2
公債費	3,639,648	13.3	3,439,672	3,439,672	21.5
内 元利償還金	3,635,800	13.3	3,435,824	3,435,824	21.5
訳 一時借入金利息	3,848	0.0	3,848	3,848	0.0
その他の経費	10,501,972	38.5	8,455,456	5,513,992	34.5
物件費	2,662,561	9.8	1,930,613	1,810,731	11.3
維持補修費	134,103	0.5	69,577	69,317	0.4
補助費等	2,826,278	10.4	2,679,468	1,064,753	6.7
うち一部事務組合負担金	138,182	0.5	126,423	126,423	0.8
繰入金	3,214,032	11.8	2,904,640	2,569,191	16.1
積立金	1,429,721	5.2	869,263	-	-
投資・出資金・貸付金	235,277	0.9	1,895	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,685,113	9.8	868,343	-	-
うち人件費	62,268	0.2	38,094	-	-
普通建設事業費	2,370,871	8.7	818,566	-	-
うち補助	971,315	3.6	31,072	-	-
うち単独	1,336,589	4.9	769,473	-	-
災害復旧事業費	314,242	1.2	49,777	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	27,304,972	100.0	18,901,470	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 山口県山陽小野田市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 一般会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 1-15, and 計一般会計等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小野田中央青果, 小野田公社, etc.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経産費又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小野田中央青果, 小野田公社, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 一般会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 養護老人ホーム長生園組合, 山口県市町村総合事務組合, etc.

公債負債の状況(千円・%) and 将来負債の状況(千円・%)
Two large tables showing financial ratios and trends from 2020 to 2022. Includes sections for 元利償還金, 標準財政規模, 健全化判断比率, and 将来負債比率.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

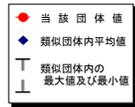
平成22年度

山口県山陽小野田市

人口	65,453人	(H23.3.31現在)
面積	132.99km ²	
歳入総額	27,662,195千円	
歳出総額	27,304,972千円	
実質歳入	304,613千円	
標準財政規模	15,652,236千円	
地方債現在高	28,638,609千円	

実質赤字比率	- %
実質公債費比率	16.5 %
将来負担比率	115.4 %

市町村類型	H18 II-2	H19 II-2	H20 II-2	H21 II-2
(年度毎)	H21 II-2	H22 II-2		

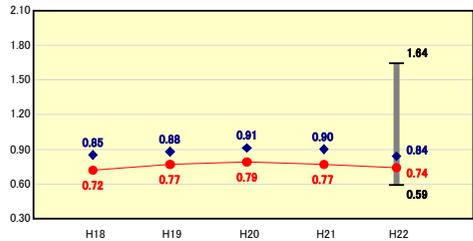


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.74]

類似団体内順位 31/44 全国平均 0.53 山口県平均 0.57

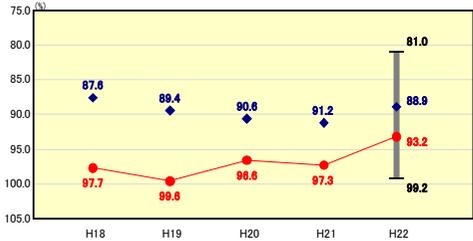


財政力指数の分析欄
 財政力指数(3年平均)は0.74であり、類似団体と比較して低い水準となっている。これは、長引く景気の低迷や地価の下落等により、個人・法人税、固定資産税等の減収などにより、指標の分子となる「基準財政収入額」が減少しているためである。
 歳入確保については、債権特別対策室を中心に、市税等の滞納額の圧縮に努め、歳出については、実施事業を厳選し、地方債を財源とする投資的経費は、交付税歳入率を考慮しながら実施することにより、財政基盤の強化に努め、指数の改善を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.2%]

類似団体内順位 38/44 全国平均 89.2 山口県平均 90.0

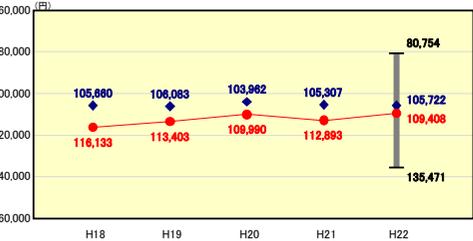


経常収支比率の分析欄
 普通交付税の増加により、指数の分母が大きくなった結果、昨年度と比べ4.1ポイント改善したものの、依然として高い数値であり、財政の硬直化が深刻となっている。本市は、類似団体と比較して、公共施設が多く、また生活保護受給率も高く、施設の老朽化に伴う維持管理経費や扶助費等の義務的経費が多い状況にある。また、公債費に要する経常一般財源も多額であり、経常収支比率を上昇させている原因となっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、公共施設の統廃合などにより、経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [109,408円]

類似団体内順位 25/44 全国平均 114,985 山口県平均 119,494

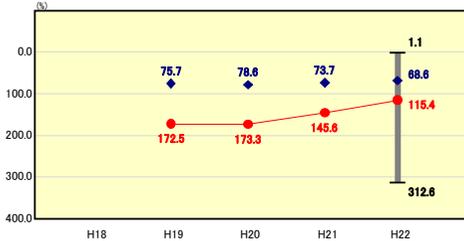


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費については、議員・委員報酬のカット、特別職一般職給与カットなどを行っているが、公立保育所が5ヶ所あり、ごみ処理や消防・救急業務、市民館や文化会館などを直営で行っているため、類似団体と比較して人口1人当たりの職員数が多い状況であること、また施設運営などに係る物件費も数値を押し上げている原因となっている。今後は、事務事業等の見直しにより、引き続き削減に努めるとともに、委託化を進めコストの削減に努めていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [115.4%]

類似団体内順位 37/44 全国平均 79.7 山口県平均 95.5

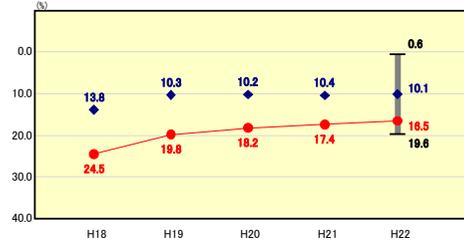


将来負担比率の分析欄
 115.4%と改善の傾向にあるものの、類似団体と比較すると、引き続き高い水準となっている。原因としては、まず、過去に経済対策として行った地方単独事業等で発行した地方債の残高が、類似団体の平均を上回っていることがあげられる。
 また、建設事業に多くの経費を要する下水道事業会計や経営難に苦しむ病院事業会計が、一般会計からの多額の繰入金を必要としていることに加え、高い水準で推移する退職手当負担見込額が、将来負担額を引き上げる結果となっている。
 今後も施設の統廃合や指定管理者制度の導入など積極的な財政改革を行うとともに、公営企業の経営健全化と職員数の適正管理に努めながら、将来負担額を圧縮し、更なる改善を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.5%]

類似団体内順位 42/44 全国平均 10.5 山口県平均 12.5

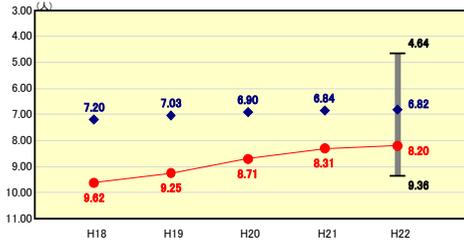


実質公債費比率の分析欄
 類似団体の中でも特に悪い状況であるが、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を踏まえた中で、毎年度着実に改善してきている。事業の緊急性・必要性を勘案し、発行額を抑制してきたことにより、平成21年度決算時には18%を下回った。
 今後、合併特例債を活用した大型建設事業が予定されており、今後も地方債の発行に際しては、交付税の算入率等を勘案するとともに、一般系だけでなく、特別会計においても地方債発行を抑制するように努め、公債費負担の適正化を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.20人]

類似団体内順位 41/44 全国平均 7.24 山口県平均 8.24

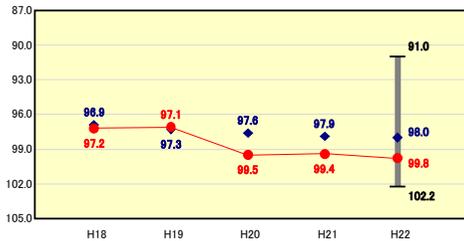


人口千人当たり職員数の分析欄
 他の類似団体と比較して、高い状況となっている。これは、類似団体44市中27市がごみ処理業務を、20市が消防・救急業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市ではこれらの業務を直営で行っている。また、本市は小学校区ごとに公民館が設置しており、公共施設が充実していることも原因となっている。今後は、消防業務の一部事務組合化を進めるとともに、公共施設の統合再編や管理の委託、指定管理者制度等を活用等することにより、職員数の適正管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [99.8]

類似団体内順位 36/44 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成18年度から人事院勧告における給与構造改革を実施し、給与の適正化を図るとともに、給与カット(給料・期末勤勉手当2~5%カット、管理職手当の50%カット、管理職特別勤務手当の支給停止)を実施しているものの、類似団体の中では高い水準となっている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

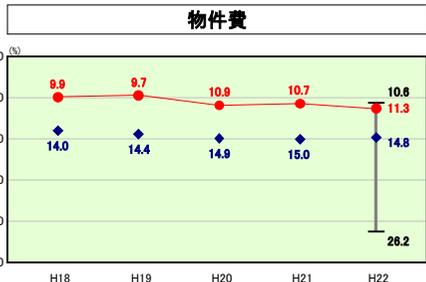
山口県山陽小野田市

経常収支比率の分析

人口	65,453 人 (H23.3.31現在)	実収支	-	赤字比率	-
面積	132.99 km ²	実収支	-	赤字比率	-
入出総額	27,662,195 千円	実収支	16.5	赤字比率	16.5
入出総額	27,304,972 千円	実収支	115.4	赤字比率	115.4
実収支	304,513 千円	市町村年度	H18	H19	H20
標準財政規模	15,652,236 千円	年度	H21	H22	
地方債現在高	28,638,609 千円	年度			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 6/44 全国平均 12.8 山口県平均 10.7

物件費の分析欄

平成22年度で11.3%と類似団体の中でも低い水準となっている。これは、庁舎等の保守管理をなるべく職員で対応し、委託する場合も単に民間委託するのではなく、実施回数・規模等を精査し、必要最小限のものとしているためである。また、消耗品については、事務用品単価の一括契約を行い、経費削減に努めている。



類似団体内順位 37/44 全国平均 26.1 山口県平均 27.0

人件費の分析欄

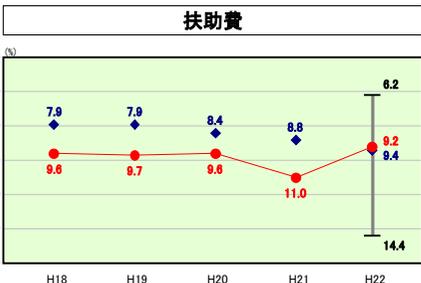
本市においては、平成22年度で28.0%と高い水準となっている。これは類似団体において28市がごみ処理業務を、20市が消防・救急業務を一部事務組合で行っているのに対し、本市ではこれらの業務が直営で行われていること、また各小学校区に公民館が設置してあるなど、公共施設が充実していることも原因となっている。今後は、施設の統合を進めるとともに、指定管理者制度等の活用を図りながら、職員数の適正管理に努める。



類似団体内順位 8/44 全国平均 10.1 山口県平均 8.5

補助費等の分析欄

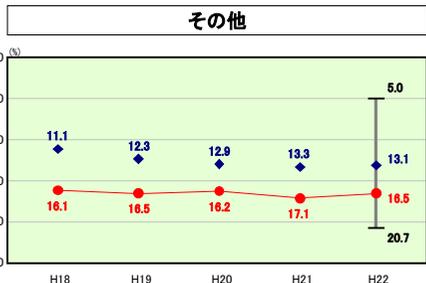
平成22年度で6.7%と類似団体の中でも比較的低い水準となっている。これは本市がごみ処理業務や消防・救急業務などを直営で行っているのに対し、他の類似団体の大半が一部事務組合において行っており、その一部事務組合に対する負担金がこの「補助費等」で計上されるためである。行政サービスの提供方法の差異である。



類似団体内順位 19/44 全国平均 10.4 山口県平均 9.3

扶助費の分析欄

平成22年度は9.2%と、類似団体の平均的な水準となっている。本市は、かつて産炭地域であったこともあり、生活保護費が類似団体と比べて多額となっており、扶助費の決算額において30%弱を占めている。本年度はその国庫負担金が増加したことにより、比率が一時的に改善しているものの、他の社会保障に関連する扶助費は増高している。今後は単独扶助費の見直しも含め、経費の削減に努める。



類似団体内順位 39/44 全国平均 11.8 山口県平均 14.5

その他の分析欄

平成22年度で16.5%であり、類似団体と比較して高い水準となっている。これは、公営企業(水道・病院を除く)への繰出金が多額であるためで、特に下水道事業への繰出金が大ウエイトを占めている。下水道事業については、単年度の建設事業を抑制することで、後年度の経常的な繰出金を抑制するように努める。



類似団体内順位 40/44 全国平均 19.0 山口県平均 20.0

公債費の分析欄

平成22年度は21.5%と、類似団体と比較して高い水準にある。これは、過去に経済対策として行った地方単独事業の際に発行した地方債の償還額の影響が大きく、財政の硬直化の原因となっている。しばらくはこの高い水準が続く見込みである。



類似団体内順位 17/44 全国平均 70.2 山口県平均 70.0

公債費以外の分析欄

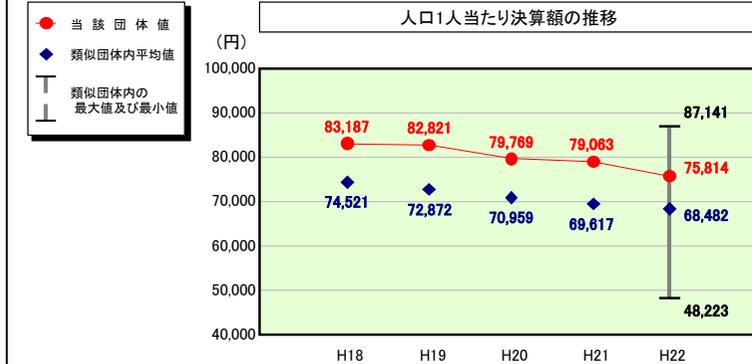
平成22年度は71.7%であり、類似団体と比較して平均的な水準となっている。経常収支比率自体が93.2%と高い水準にあることから、公債費の占める割合が大きいためである。公債費については、後年度に過度な負担とならないように、投資的事業の緊急性・重要性を勘案し、また交付税の算入率等も考慮したうえで、地方債を発行するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

山口県山陽小野田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,984,852	76,159	60,716	25.4
賃金(物件費)	238,843	3,649	5,250	▲30.5
一部事務組合負担金(補助費等)	57,028	871	5,261	▲83.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	110,080	1,682	1,003	67.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	191,879	2,932	2,228	31.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,268	951	1,399	▲32.0
▲退職金	▲682,687	▲10,430	▲7,375	41.4
合計	4,962,263	75,814	68,482	10.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.20	6.82	1.38
ラスパイレス指数	99.8	98.0	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

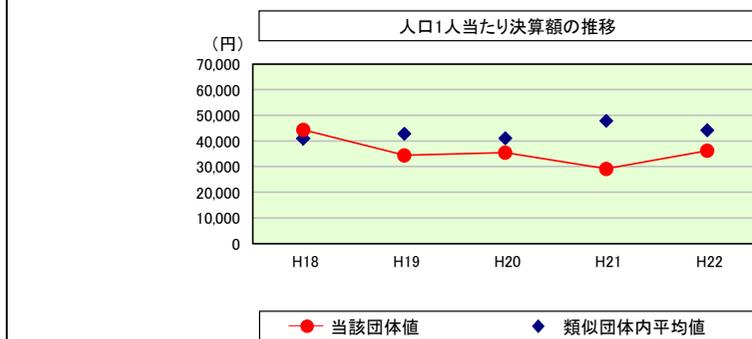


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,635,800	55,548	35,069	58.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	53	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	51	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,041,469	15,912	13,448	18.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	2,653	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	298,856	4,566	1,175	288.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	3,368	51	36	41.7
▲特定財源の額	▲672,889	▲10,280	▲6,733	52.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,166,245	▲33,096	▲28,481	16.2
合計	2,140,359	32,701	17,271	89.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

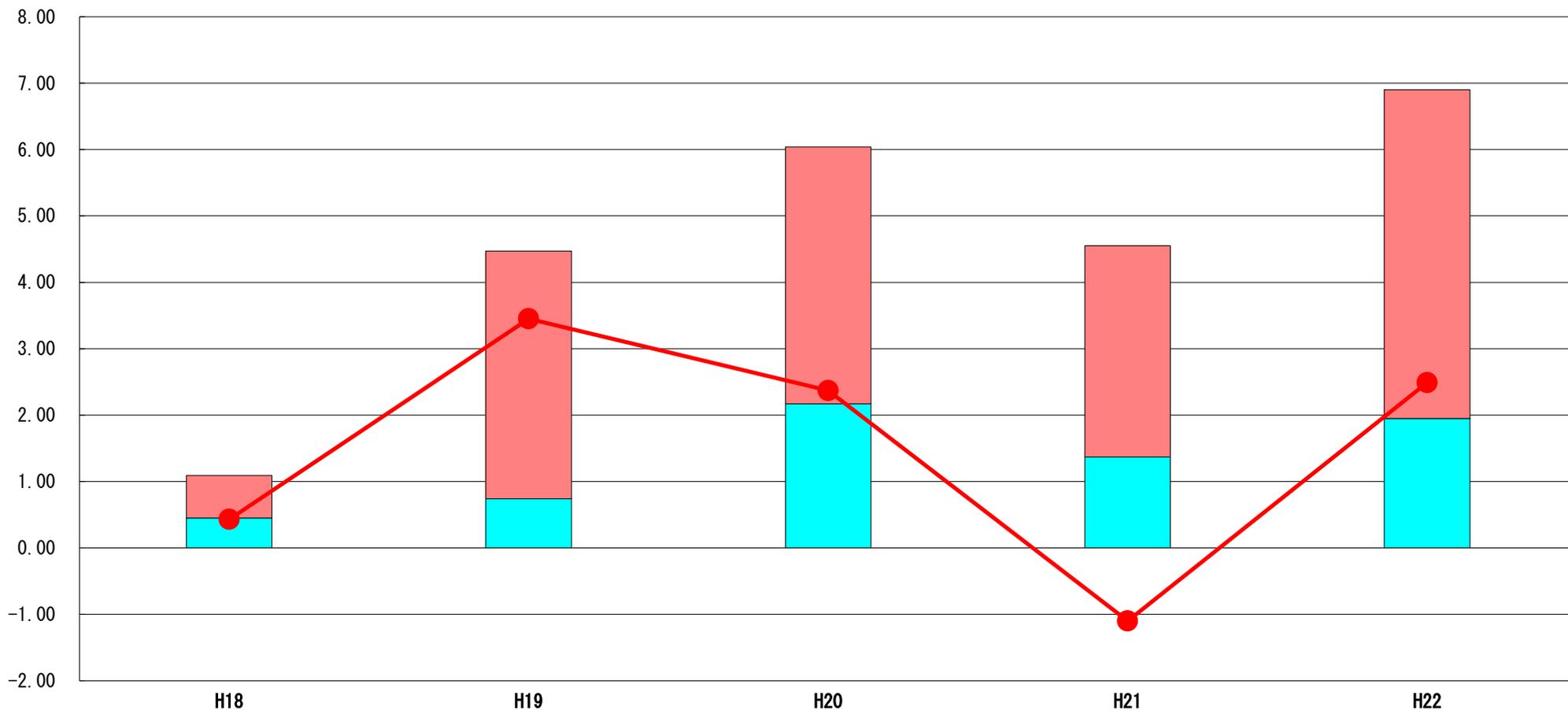
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	2,961,712	44,305	▲10.0	40,944	▲4.4	▲5.6
うち単独分	1,749,599	26,172	14.8	26,436	▲11.2	26.0
H19	2,280,513	34,407	▲22.3	42,793	▲4.5	▲26.8
うち単独分	1,482,661	22,369	▲14.5	25,038	▲5.3	▲9.2
H20	2,343,253	35,501	3.2	41,052	▲4.1	7.3
うち単独分	1,846,428	27,974	25.1	25,573	2.1	23.0
H21	1,914,715	29,140	▲17.9	47,847	16.6	▲34.5
うち単独分	1,508,495	22,958	▲17.9	27,406	7.2	▲25.1
H22	2,370,871	36,222	24.3	44,162	▲7.7	32.0
うち単独分	1,336,589	20,421	▲11.1	24,931	▲9.0	▲2.1
過去5年間平均	2,374,213	35,915	▲4.5	43,360	1.0	▲5.5
うち単独分	1,584,754	23,979	▲0.7	25,877	▲3.2	2.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		0.64	3.73	3.87	3.18	4.95
 実質収支額		0.45	0.74	2.17	1.37	1.95
 実質単年度収支		0.43	3.45	2.37	▲ 1.10	2.49

分析欄

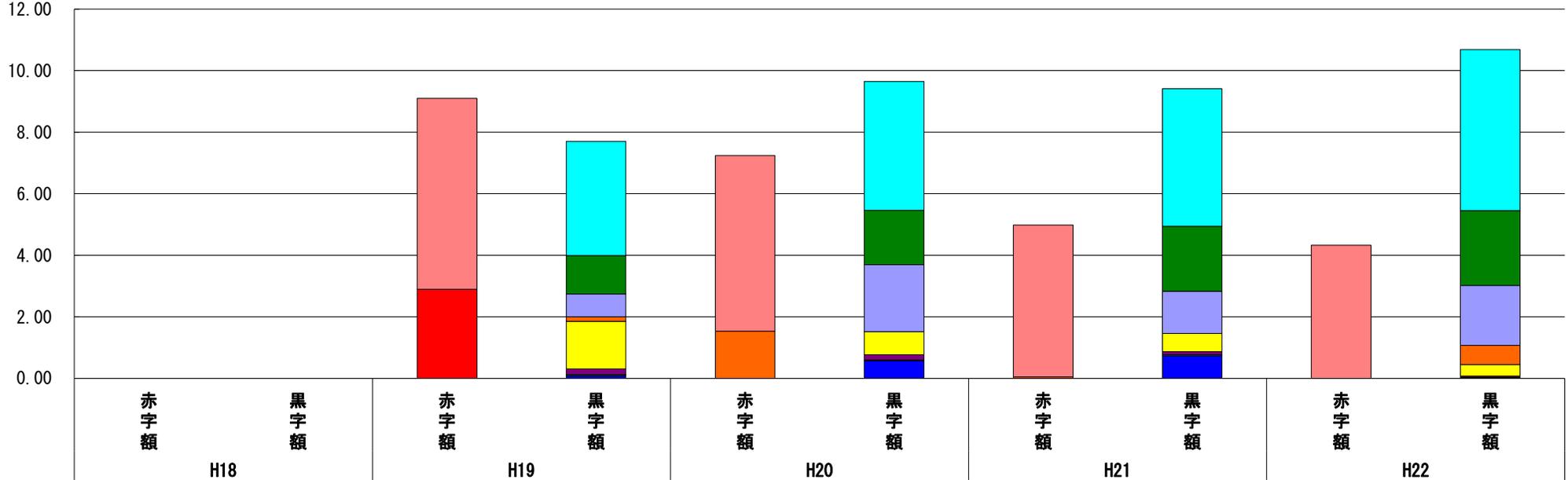
危機的な財政状況であった平成18年度から、財政調整基金は平成22年度末で、標準財政規模の4.95%程度になった。しかしながら、一般的に財政調整基金の適正規模とされる標準財政規模の5%以上には至っていない。
 また、標準財政規模の3～5%が望ましいとされている実質収支比率についても2%前後を推移しており、類似団体と比較して低い水準にある。
 依然として厳しい財政状況にあることから、収支の均衡を保ちながら健全な財政運営に努めたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

山口県山陽小野田市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
■	小型自動車競走事業特別会計	-	▲ 6.20	▲ 5.71	▲ 4.93	▲ 4.33
■	水道事業会計	-	3.71	4.19	4.47	5.24
■	工業用水道事業会計	-	1.25	1.77	2.11	2.43
■	一般会計	-	0.74	2.17	1.37	1.95
■	国民健康保険特別会計	-	0.15	▲ 1.53	▲ 0.05	0.62
■	介護保険特別会計	-	1.54	0.75	0.59	0.37
■	駐車場事業特別会計	-	0.19	0.17	0.10	0.04
■	訪問看護ステーション事業特別会計	-	0.03	0.03	0.03	0.03
■	その他会計（赤字）	-	▲ 2.90	-	-	-
■	その他会計（黒字）	-	0.09	0.57	0.74	0.01

分析欄

平成19年度では、小型自動車競走事業特別会計と病院事業会計において、実質収支比率がそれぞれ▲6.20%、▲2.9%と赤字となり、本市全体としての連結実質収支比率も▲1.40%の赤字となった。小型自動車競走事業特別会計については、平成19年度末時点で累積赤字が9億2,463万円あったこと、また病院事業会計においては、山陽市民病院の閉院(平成20年3月)に伴う整理業務経費や勸奨退職による退職手当の増加等による収益悪化である。

また、平成20年度、21年度の国民健康保険特別会計の実質収支比率の赤字は、旧元気な医療費の増高により収支不足となったものである。

平成22年度決算では、小型自動車競走事業特別会計における累積赤字額は6億7,742万円までに縮減され、4.33%の実質赤字比率となっている。

一方、水道事業会計や工業用水道事業会計は安定して実質収支比率が黒字であり、また一般会計をはじめ他の会計においても実質収支比率が黒字となり、市全体での連結実質収支比率は6.36%の黒字となっている。

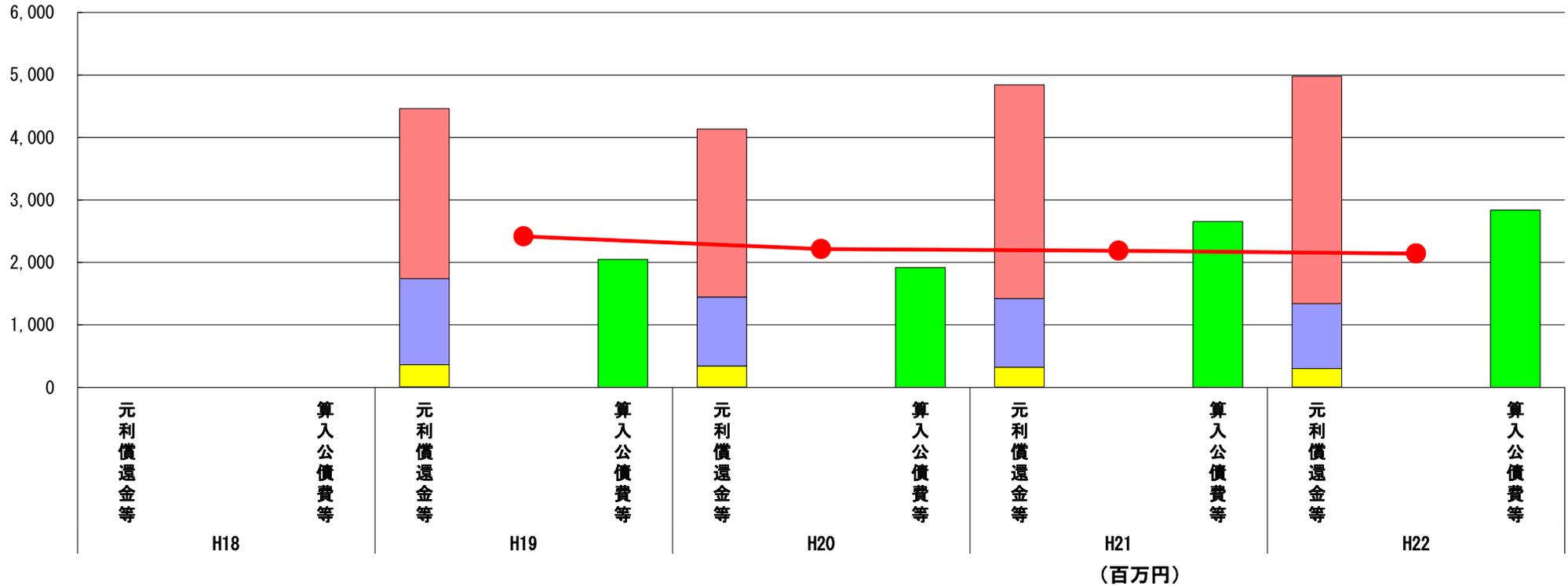
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	2,720	2,687	3,418	3,636
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	1,381	1,104	1,101	1,041
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	353	337	319	299
	一時借入金利息		-	9	5	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	2,048	1,919	2,655	2,838
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	2,415	2,214	2,186	2,141

分析欄

過去に経済対策として行った地方単独事業等における地方債償還が大きく、また合併特例債事業の実施により元利償還金が年々増加している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金も大きく、他の類似団体と比較して「元利償還金等」が多い原因となっている。

一方で、交付税算入率の高い地方債を発行することにより、算入公債費等も増加している。

結果として、実質公債費比率の分子は微減している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

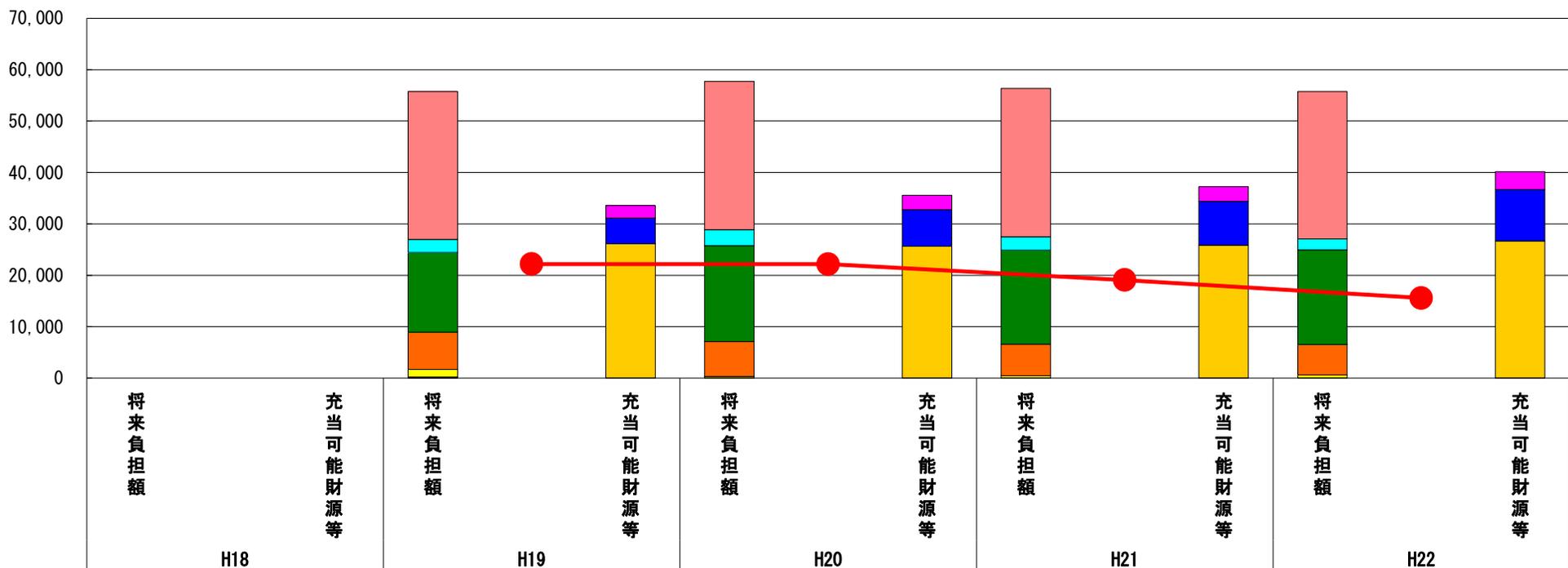
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

山口県山陽小野田市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	28,765	28,844	28,830	28,639	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	2,545	3,137	2,637	2,150	
	公営企業債等繰入見込額	-	15,465	18,659	18,288	18,365	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	15	
	退職手当負担見込額	-	7,263	6,785	6,122	5,925	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	1,488	300	465	626	
	連結実質赤字額	-	208	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,456	2,830	2,897	3,459	
	充当可能特定歳入	-	4,936	7,074	8,515	9,990	
	基準財政需要額算入見込額	-	26,165	25,655	25,853	26,696	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	22,177	22,167	19,077	15,575	

分析欄

地方債の現在高については、類似団体と比較して高く、また公営企業債等繰入見込額についても、下水道事業の建設事業債に対する繰出し見込額が多くなっている。

退職手当負担見込額は、職員数の減により減少してはいるが、ごみ処理業務や消防・救急業務が直営のため、類似団体と比較して多額となっている。

充当可能基金額は、額は低いが徐々に増えている。また、交付税算入率を勘案した地方債の発行により、基準財政需要額算入見込額も増加しており、結果として将来負担比率の分子は減少している。

今後は合併特例債を活用した大型建設事業が計画されており、数値としては大きな減少にはならないと考えている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。